

## 「12・6」を忘れるな

昨日のレポートで総選挙と関わらせて、「特定秘密保護法」を話題にした。そこでもふれたが、昨年11月26日の中日新聞「発言」、12月6日の朝日新聞「声」(写真下)に投書して掲載された。このレポート集では紹介していないので、「12・6」を忘れない

ためにも投書を掲載することにした。これを読んでもらえば、私の考えや思いが分かってもらえると思う。

ここでは昨年12月7日に大学で掲示した「これからどうなる! これからどうする!! 『秘密法』と題したチラシを紹介しておきたい。「昨日、特定秘密保護法案が参院本会議で与党の賛成多数で可決・成立しました。11月末から法案の危険性を30数名の参加によりサロンで議論してきましたが、採決強行で「数任せ」により可決され、悔しいかぎりです。ここで諦めることはできません。国民の「知る権利」や生活を脅かし、「秘密国家」や「監視国家」になりかねません。大学の教育研究に少なからぬ影響を及ぼします。ひとごとではありません。『秘密法』により、これからどうなるのか、どうするのかを考えていきたいです。新聞などで情報交換、意見交換をするために、602セミナー室で『連続昼休みサロン』を継続的に開催しますので、気軽にご参加ください。」国民生活にも深刻な影響をもたらす秘密保護法は来月12月10日に施行される。

**秘密保護法案 国民を脅かす**  
**山田 明** 大学教員 65  
 (名古屋千種区)  
 特定秘密保護法案が間もなく衆議院を通過しそうだ。国会審議で次々に問題点が明らかになる中、なぜ拙速な成立に走るのだろうか。納得できない。みんなの党などこの「修正」協議は、はじめに賛成ありきで修正には値しない。与党に擦り寄る姿勢は情けない限りだ。  
 この法案は、何が秘密かも秘密であり、国民の「知る権利」を脅かすものだ。原発などの情報をただで罰せられるようになるかもしれない。私たちの暮らしにも影響を及ぼすもので、決してひとごとではない。  
 本紙はこの法案に早くから反対していた。多くのメディアも反対の姿勢を示してきたが、まだ危機感に欠けているようだ。  
 法案は戦中の国民統制、暗い時代を想起させる。忍び寄る監視国家と安倍晋三政権の行方不安を感じる。特定秘密保護法案と安保政策の抜本的改編は、憲法九条を改正するに等しい。二〇一三年が「軍事国家化」の入り口にならないよう、法案の慎重な審議と廃案を切に望む。

中日「発言」11月26日

**なぜ採決急ぐ 納得できない**  
**大学教員 山田 明**  
 (愛知県 65)  
 特定秘密保護法案は参院で強行採決されようとしていいる。審議入りからまだ1週間である。国会審議で法案の問題点が次々に明らかになり、国民の関心もやっ和高まってきた。本紙世論調査でも「反対」が50%、「継続審議にすべきだ」が51%に上る。なぜ焦って採決を急ぐのか理解できない。  
 石破茂自民党幹事長のテロ発言が示すように反対を叫ぶ声の高まりを恐れているのではないか。発言は法案の危険な本質をあらわにした。何が秘密か秘密であり秘密が独り歩きしかねない。法案は決して一部の人の脅かすものだ。「戦争ができる国づくり」への突破口になる。国会議員の活動にも制約をもたらす。学生たちに呼びかけ、連日、法案の危険性を議論している。新聞を読まない学生も関心を持ち始めた。大学の研究教育への影響も懸念され、黙っていられない。国民が怒りの声を上げるのはまさに「今でしょ!」。

(2014年11月24日)